

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		デイサービスセンター事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	介護保険の対象者で要介護者等							
	意図	高齢者の社会的孤立感を解消するとともに、自立した生活を支援する。							
	成果	在宅の要介護者等に通所による介護サービスを提供することにより、利用者の自立生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図ることができる。							
	手段	通所介護サービスを提供する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		須金老人デイサービスセンター及び大津島		目標値	人	2800	2000	2000	2000
		老人デイサービスセンターの延べ年間利用者数		実績値	人	1761	1785	2065	-
				目標達成度	%	62.9	89.3	103.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		39,547	42,426	42,223	44,733	56,653		
	事業費		39,253	42,104	41,995	43,312	56,156		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	9,884		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	39,253	42,104	41,995	43,312	46,272		
	人件費合計		294	322	228	1,421	497		
正職員		294	218	215	1,421	497			
正職員以外		0	104	13	207	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(207)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.04	0.03	0.03	0.20	0.07			
	正職員以外 (人)	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	在宅の要介護状態又は要支援状態にある高齢者に対し、適切な老人デイサービスを提供することを目的として平成6年から平成10年にかけて整備された施設。								
	現状の周辺環境								
介護需要の高い75歳以上の人口は、令和12年頃まで増加すると予想され一定の需要が見込まれ、山間部や離島を除いて民間の事業者が多く参入している。									
今後の予想される周辺環境									
民間事業者の進出が見込めない須金及び大津島老人デイサービスセンターについては、地域唯一の老人福祉施設であることから、施設の長寿命化を図りながら事業を継続しサービス内容の見直しも行う必要があるが、地域人口の減少傾向は続くものと思われる。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	民間企業の進出が見込まれない地域では、市が運営する必要がある。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	山間部や離島は人口減少が続いており、要支援、要介護状態の高齢者の利用が伸び悩んでいるものの、計画に沿った事業は実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	地域人口（利用者）の減少傾向が続くため、この地域に参入する民間の事業者がいない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		平成29年度に策定した「周南市老人デイサービスセンター施設分類別計画」の今後の方向性に則った適切な施設管理運営に努めるとともに、人員基準の見直しや、施設の機能の見直し等を検討すること。						
改革案	今後の実施方向性		目的（対象・意図）変更						
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		はり・きゅう等施術費助成事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	3 介護予防の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内に住所を有する国民健康保険に加入していない満70歳以上の者、後期高齢者医療制度被保険者に対し助成。							
	意図	高齢者への健康増進を図り、介護予防を図る。							
	成果	高齢者の自立した在宅生活の継続を可能にするともに、介護を要する状態への進行を防止することができる。							
	手段	国民健康保険被保険者以外の医療保険加入者で70歳以上の高齢者と後期高齢者医療保険被保険者への保険適用外のはり・きゅう・あん摩マッサージの施術費の助成する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		延べ利用件数		目標値	件	13000	13000	13000	13000
				実績値	件	13268	13565	12702	-
				目標達成度	%	102.1	104.3	97.7	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		12,747	13,995	14,344	12,672	11,368		
	事業費		11,058	12,584	13,043	12,104	10,800		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	5,238	4,000	4,000	4,500	4,500		
		一般財源	5,820	8,584	9,043	7,604	6,300		
	人件費合計		1,689	1,411	1,301	568	568		
	正職員		1,689	1,307	1,288	568	568		
正職員以外		0	104	13	207	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(207)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.23	0.18	0.18	0.08	0.08			
	正職員以外 (人)	0.00	0.02	0.01	0.20	0.40			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成20年度からの医療保険制度改正に伴い年齢到達により国民健康保険から後期高齢者医療保険へ移行する人へのフォローとして対象者が拡大した。								
	現状の周辺環境								
利用者数は、増加に転じている。									
今後の予想される周辺環境									
高齢化に伴い、今後も増加傾向が続くことが予測される。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		B	対象者を国民健康保険被保険者以外の医療保険加入者等に限定している。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		C	今後も高齢者人口の増加に伴い対象者もさらに増加する可能性があり、限られた財源の中でどのように事業を進めるか、助成額等の検討が必要。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		事業の成果、助成の経緯・目的など確認し、限られた財源での事業推進において、事業内容の見直しが必要。						
改革案	今後の実施方向性	維持	高齢者人口の増加に伴い対象者もさらに増加することから、限られた財源の中でどのように事業を進めるか、助成額等の検討が必要。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
対象者である高齢者の健康維持を図ることができる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		家族介護継続支援事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 令和3年度					
	基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別	介護保険特別会計					
	推進施策	2 介護サービスの充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	介護している家族							
	意図	介護している家族に対する介護負担を軽減							
	成果	介護負担を軽減することができる。							
	手段	●市民税非課税世帯であり、在宅の要介護4・5相当の高齢者で過去1年介護サービスを受けなかった方を介護している家族に対し慰労金(10万円)を支給する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		慰労金と紙おむつの支給人数		目標値	人	71	71	1	0
				実績値	人	71	68	0	-
				目標達成度	%	100.0	95.8	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		2,398	2,103	2,480	355	0		
	事業費		1,957	1,667	1,764	0	0		
	特定財源	国庫支出金	753	642	679	0	0		
		県支出金	376	321	340	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	450	369	379	0	0		
		一般財源	378	335	366	0	0		
	人件費合計		441	436	716	355	0		
	正職員		441	436	716	355	0		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.06	0.06	0.10	0.05	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。								
	今後の予想される周辺環境								
	超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		C					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		C					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		C						
	有効性	4. 計画の実施状況		C	慰労金の支給は申請が無く、実施できなかった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		C					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		C					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		C	慰労金支給は平成29年度の支給以降、該当者がいないため、支給していない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		C							
総合評価	D								
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止		紙おむつ支給事業は、令和3年度から保健福祉事業で実施している。ここ数年間支給のない慰労金支給事業は、令和3年度末で廃止とし、家族介護継続支援事業費は廃止とする。					
	成果方向性								
	コスト方向性								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		介護給付等費用適正化事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	2 介護サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民・介護保険事業者							
	意図	介護給付費や介護保険料の増大の抑制につながるるとともに、市民の介護保険制度への信頼感が高まる。							
	成果	適正な介護給付を図ることができる。							
	手段	利用者に対する適正な介護サービスの確保と、不適切な給付の削減を図るため、認定調査状況の点検、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、医療情報突合・縦覧点検、介護給付費の通知の5事業を実施する。①認定調査状況チェック：全件実施 ②ケアプラン点検：抽出実施 ③住宅改修等の点検：抽出実施 ④医療情報突合・縦覧点検：毎月実施 ⑤介護給付費の通知：年2回実施							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		介護給付費適正化事業の実施状況		目標値	事業	5	5	5	5
				実績値	事業	5	5	5	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		12,288	12,384	11,585	13,503	14,161		
	事業費		7,147	7,301	8,007	8,886	9,544		
	特定財源	国庫支出金	2,751	2,807	3,079	3,416	3,669		
		県支出金	1,375	1,404	1,539	1,708	1,835		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1,643	1,625	1,731	1,921	2,071		
		一般財源	1,378	1,465	1,658	1,841	1,969		
	人件費合計		5,141	5,083	3,578	4,617	4,617		
	正職員		5,141	5,083	3,578	4,617	4,617		
正職員以外		0	4,700	4,922	5,183	5,564			
(事業費集計済分)		(0)	(4,700)	(4,922)	(5,183)	(5,564)			
人員	正職員 (人)	0.70	0.70	0.50	0.65	0.65			
	正職員以外 (人)	0.00	2.00	2.00	1.00	1.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。								
	今後の予想される周辺環境								
	超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		介護保険制度に則り、実施しているため。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		介護施設等整備促進事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	2 介護サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの基盤整備を行う事業者						
	意図	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供できる。						
	成果	介護保険事業計画に基づいて、施設を整備、充実させることにより、介護サービスの安定的な供給ができる。						
	手段	介護施設等整備補助金交付要綱及び介護施設等開設準備経費等交付要綱に則り、補助金を支給する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	15,421	155,672	
	事業費		0	0	0	14,000	154,251	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	14,000	154,251	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	1,421	1,421	
	正職員		0	0	0	1,421	1,421	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	介護保険事業計画に基づき、基盤整備の必要がある。							
	現状の周辺環境							
介護保険事業計画に基づき、基盤整備がすすめられている。								
今後の予想される周辺環境								
今後、介護を必要とする高齢者の増加が予想されるため、介護保険制度の動向や施設のニーズ等も踏まえつつ、介護サービスの安定的な供給という観点から、施設整備は計画的に行っていく必要がある。								
評価	評価項目		評価		評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A		介護保険事業計画に基づく基盤整備のため			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A		介護保険事業計画に基づく基盤整備のため			
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A		介護保険事業計画に基づく基盤整備のため			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		介護保険事業計画に基づく基盤整備のため					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		介護保険低所得者利用者負担対策事業費			担当所属	高齢者支援課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別				
	推進施策	2 介護サービスの充実	実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	低所得者に係る費用を減額した特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人					
	意図	社会福祉法人の低所得者対策を支援する。					
	成果	低所得者並びに社会福祉法人の負担軽減を行うことができる。					
	手段	特別養護老人ホーム等の利用者のうち、低所得者に係る費用を減額した社会福祉法人に対しその一部を補助する。					
指標	活動指標	指標名	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		低所得者並びに費用を負担した社会福祉法人対策として支援	件	13	13	12	11
			件	11	9	10	-
			%	84.6	69.2	83.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
	トータルコスト		241	153	716	733	1,442
	事業費		94	8	0	23	732
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	70	6	0	17	549
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	24	2	0	6	183
	人件費合計		147	145	716	710	710
	正職員		147	145	716	710	710
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.02	0.02	0.10	0.10	0.10	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。						
	今後の予想される周辺環境						
	超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。						
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由		
		1. 市の関与（税金支出）		A	介護保険制度に則り、実施しているため。		
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A			
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	介護保険制度に則り、実施しているため。		
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A			
		6. 上位施策への貢献度		A			
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A			
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	介護保険制度に則り、実施しているため。		
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A			
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A		介護保険制度に則り、実施しているため。				
改革案	今後の実施方向性	維持					
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		敬老の日記念行事開催事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～					
	基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別						
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	周南市内に住所を有し、当概年中に75歳以上となる者							
	意図	市民の高齢者福祉への関心と理解を深めるとともに、高齢者の方々の生活への意欲向上を図る。							
	成果	市民の間に広く老人の福祉に関する関心と理解を深めることができ、老人に対し生活向上に努めるよう促すことができる。							
	手段	・高齢者自らの生活向上に努める意欲を高めるとともに、老人福祉思想の啓発や長寿をお祝いするために記念行事を開催 ・元気な百歳の方への市長の表敬訪問							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		敬老会出席率		目標値	%	28	25	25	25
				実績値	%	22.3	0	0	-
				目標達成度	%	79.6	0.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		29,464	29,984	1,717	1,705	32,681		
	事業費		26,526	28,355	0	0	30,976		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	26,526	28,355	0	0	30,976		
	人件費合計		2,938	1,629	1,717	1,705	1,705		
正職員		2,938	1,525	1,717	1,705	1,705			
正職員以外		0	104	0	207	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(207)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.40	0.21	0.24	0.24	0.24			
	正職員以外 (人)	0.00	0.01	0.21	0.21	0.20			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	国民の祝日である敬老の日及び老人福祉法によって定められた啓発週間において、長寿を祝う事業を実施。								
	現状の周辺環境								
対象者である75歳以上の高齢者は増加しているが、敬老会の出席率は低下傾向にある。									
今後の予想される周辺環境									
コロナ禍による影響により中止が続き、今後の実施も見通せない状況が続く可能性がある。以前から、娯楽の多様化、台風等による中止や猛暑など気候の影響もあり、出席率の減少傾向が続いている。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）							
		2. 事務事業の目的（対象・意図）							
	3. 事務事業の目標（活動指標等）								
	有効性	4. 計画の実施状況							
		5. 目標（活動指標等）の達成度							
		6. 上位施策への貢献度							
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み							
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み							
		9. 類似事業との統合・代替の検討							
10. これまでの実施手段									
総合評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止した。								
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		軽費老人ホームきずな苑管理運営事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	60歳以上の人（身体的要件、所得要件あり）						
	意図	入所者へ自立した生活環境を提供する。						
	成果	自立した生活環境を提供することで、老人の福祉を増進することができる。						
	手段	日常生活上、必要な便宜を提供し入所者が健康で明るい生活を送れるよう、施設を管理運営						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		入所率	目標値	人	50	50	50	33
			実績値	人	45.2	37	28	-
			目標達成度	%	90.4	74.0	56.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		76,091	70,161	69,113	69,197	73,768	
	事業費		75,503	69,767	68,814	68,700	73,271	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	28,315	30,192	26,641	20,468	26,641	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	7,856	8,213	7,792	7,260	7,845	
		その他	99	69	44	46	1	
	一般財源		39,233	31,293	34,337	40,926	38,784	
	人件費合計		588	394	299	497	497	
	正職員		588	290	286	497	497	
正職員以外		0	104	13	207	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(207)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.08	0.04	0.04	0.07	0.07		
	正職員以外 (人)	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	軽費老人ホームはA型、B型及びケアハウスの3類型が規定されており、平成20年に国からケアハウスへの一元化が示され、それを前提とした人員、設備、運営等の基準が定められた。きずな苑はA型の軽費老人ホームで、以前から運営されていた施設に限り認められている経過措置施設として事業を継続している。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	ハード面で施設の老朽化対策が必要。							
	今後の予想される周辺環境							
	軽費老人ホームの類型としてA型、B型、ケアハウス、という3つがあるが、今後、軽費老人ホームとして建てかえる場合はケアハウスという型にならざるを得ない。よって、事業の存廃を含めた施設の方向性を検討する必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	現段階では妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	ケアハウスなど同様の事業を行う民間施設の状況等を把握し、存廃を含めた施設の方向性を検討していく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		C						
総合評価	B	軽費老人ホームの類型としてA型、B型、ケアハウス、という3つがあるが、今後、きずな苑を軽費老人ホームとして建てかえる場合は、ケアハウスという型にならざるを得ない。よって、事業の存廃を含めた施設の方向性を検討する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	手段変更	ケアハウスなど同様の事業を行う民間施設の状況等を把握しつつ、施設の紹介などを広報することによって、利用者の増加につなげる必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		利用者の増加が図られる。					

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		高齢者バス・タクシー運賃助成事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和3年度 ~			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	① 75歳以上の高齢者 ② 65歳以上74歳以下の高齢者で、自動車運転免許を受けていない者						
	意図	高齢者の外出機会を増やす。						
	成果	高齢者の閉じこもりを防止できる。						
	手段	バス・タクシー事業者に助成事業を委託する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		申請率	目標値	%	0	0	50	40
			実績値	%	0	0	30.5	-
			目標達成度	%	-	-	61.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	32,665	76,048	
	事業費		0	0	0	26,698	70,792	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	7,000	7,000	
		一般財源	0	0	0	19,698	63,792	
	人件費合計		0	0	0	5,967	5,256	
	正職員		0	0	0	5,967	5,256	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.84	0.74		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.80	1.00		
周辺環境	開始時の周辺環境 高齢者の外出の機会を増やすことを目的として、令和3年10月から事業開始。							
	現状の周辺環境 対象者の多くに制度を利用してもらうため、市ホームページや広報などを活用して制度の周知を図っている。							
	今後の予想される周辺環境 今後さらに高齢化が進み、対象者の増加によるコストの増大が予想される。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	事業の目的が高齢者の外出機会を創出することであり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	概ね実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	事業を開始したばかりであり、現状で見直す余地はない。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A							
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		高齢者紙おむつ給付事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	2 介護サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	対象：ねたきりまたは認知症により、常時失禁状態にあり、かつ、今後もその状態が継続し、紙おむつが必要であると認められる65歳以上のねたきり高齢者等を在宅で介護している家族。 要件：紙おむつ利用者の属する世帯及び介護している家族の世帯が、市民税非課税世帯で介護保険料の滞納者がいないこと。							
	意図	65歳以上のねたきり高齢者または認知症高齢者を在宅で介護している家族に対し、紙おむつを給付することにより、介護者の介護を容易にし、経済的負担を軽減する。							
	成果	ねたきりの在宅高齢者を介護する家族に対し、経済的負担の軽減を図る。							
	手段	ねたきり在宅高齢者の介護をする家族に対し、紙おむつを支給する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		紙おむつの支給人数		目標値	人	0	0	71	64
				実績値	人	0	0	63	-
				目標達成度	%	-	-	88.7	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	2,086	2,497		
	事業費		0	0	0	1,589	2,000		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	1,589	2,000		
		一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	0	0	497	497		
	正職員		0	0	0	497	497		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.07	0.07			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 地域支援事業の任意事業として実施されてきた事業だが、国の通知により当該事業の対象外となったため、保健福祉事業で実施。								
	現状の周辺環境								
	今後の予想される周辺環境								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		介護保険制度に則り、実施しているため。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		在日外国人等高齢者福祉給付金支給事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	高齢者のうち国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった在日外国人等						
	意図	高齢者の福祉の増進をはかり、対象者の生活の安定を図る。						
	成果	老齢基礎年金等の受給資格を得ることができなかった低所得の外国人及び帰国者等に給付金を支給することで、生活の安定が図れる。						
	手段	老齢基礎年金等の受給資格を得ることができなかった低所得の外国人及び帰国者等（配偶者および扶養義務者も低所得者）に対し、給付金を給付し、生活資金を援助（生活保護受給中の場合は給付停止。）を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		607	562	348	374	0	
	事業費		240	240	120	90	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	240	240	120	90	0	
	人件費合計		367	322	228	284	0	
	正職員		367	218	215	284	0	
正職員以外		0	104	13	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.05	0.03	0.03	0.04	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	国民年金の制度上、老齢基礎年金等の受給権を得ることができなかった在日外国人等の高齢者に経済的な給付金を支給するため実施。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	無年金在日外国人等低所得者への経済支援であり、今後も継続して実施していく必要がある。							
	今後の予想される周辺環境							
	財政状況を鑑み、実施していく必要がある。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	高齢者のうち、国民年金制度上の受給資格を得ることができなかった者への支給事業のため、当該事業の性質上、活動指標の設定はしない。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	対象者に対し、適正な支給をおこなった。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	当該事業の性質上見直しはせず、現状を継続する。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D	無年金在日外国人等低所得者への経済支援を行い、生活の安定が図られた。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止						
	成果方向性	成果縮小						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		鹿野高齢者生産活動センター管理運営事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民							
	意図	高齢者の生きがいづくりの意識向上と併せて、生産活動による伝統継承を図る。							
	成果	高齢者の就業機会の増大を図り生きがいを高め、高齢者の経験や技術を生かした生産活動を実施し、併せて高齢者相互の交流及び健康の増進、教養の向上等、福祉の増進を推進することができる。							
	手段	高齢者自らが働く喜びと生きがいを持ち、高齢者の連帯感を醸成することを目的に、高齢者の生きがい対策として、自立の研修・生産活動を行う場を提供する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		年間利用者数		目標値	人	6000	4000	4000	3300
				実績値	人	3635	2990	2693	-
				目標達成度	%	60.6	74.8	67.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		6,796	7,225	7,166	7,216	7,190		
	事業費		6,282	6,613	6,652	6,790	6,764		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	6,282	6,613	6,652	6,790	6,764		
	人件費合計		514	612	514	426	426		
正職員		514	508	501	426	426			
正職員以外		0	104	13	207	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(207)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06			
	正職員以外 (人)	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	合併前は農林関係部署の所管であったが、合併後に高齢者福祉関係部署の所管となった。平成24年度末に施設の一部を改築し、菓子製造室を設け高齢者の生きがい対策の向上を図った。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	中山間は特に人口が減ってきており、高齢化が進み利用者数が減少傾向にある。								
	今後の予想される周辺環境								
	施設の老朽化対策及び高齢者の就業機会の拡大等、生きがい対策の拠点として、より広域の方の利用向上を図るよう周知を必要とする。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	高齢者の就業機会の拡大や生きがい対策の拠点として事業を実施する。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	概ね達成できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状維持が適当である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	継続的に事業運営していくが、高齢者への就業機会の拡大等、生きがい対策の拠点として、より広域の方の利用向上を図るよう周知を必要とする。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		新型コロナウイルス対策費 (高齢者敬愛活動)			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	令和3年度中に75歳以上となる者						
	意図	高齢者は、新型コロナウイルスの感染拡大により外出機会が減少し、心身機能の低下により、生活活動が困難となるおそれがある。よって感染防止対策を講じつつ高齢者に外出を促す。						
	成果	本市の敬老精神の高揚を図るとともに、経済活動の好循環の創出につながった。						
	手段	社会福祉協議会が物品を購入し対象者へ配布する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	28,845	0	
	事業費		0	0	0	27,140	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	27,140	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	1,705	0	
	正職員		0	0	0	1,705	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.24	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.21	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	新型コロナウイルスの影響により高齢者の外出機会が少なくなっていた。							
	現状の周辺環境							
生活意欲を向上させるため。長寿を祝う活動を行い、一定の効果があつた。								
今後の予想される周辺環境								
新型コロナウイルスの影響により高齢者の外出機会が少なくなっているが、敬老精神の高揚や経済活動等を通し外出機会の向上がみられる。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)		A	新型コロナウイルスの影響により、敬老の日記念行事が中止となったことでの代替事業として行った。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D		新型コロナウイルスの感染拡大により外出機会の少なくなっている高齢者の敬老精神の高揚及び一定の経済効果が図られた。					
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		新型コロナウイルス対策費 (高齢者施設等感染予防対策)			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市内に高齢者施設を設置する事業者等に、感染症予防対策軽費として給付金を支給する。						
	意図	新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、感染リスクの高い高齢者が多く生活されている高齢者施設で、懸命に感染症対策を行っている高齢者施設の事業者等に対し、飛沫飛散防止対策、換気機能向上対策、PCR検査費用等、感染予防対策としてその経費相当額を支給し、感染症予防について、一層の徹底を図っていただくため、給付金を支給する。						
	成果	感染症対策に必要な物品 (マスク、手袋など) の購入や施設設備の改修を行うことで、感染防止に効果があった。						
	手段	○入所系の高齢者施設：29人以下50万円、29人以上100万円 ○通所系介護サービスを行う施設 (みなし指定を除く。) 10万円 ○サービス付き高齢者向け住宅 1事業者当たり20万円						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)							
	トータルコスト	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	事業費	0	0	0	52,980	0		
	特 定 財 源							
	国庫支出金	0	0	0	49,428	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費合計	0	0	0	3,552	0		
正職員	0	0	0	3,552	0			
正職員以外	0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	コロナウイルスの感染拡大が全国に広がる中、感染防止対策が急務と考え、その対策経費相当分について、事業者等に給付金を支給した。							
	現状の周辺環境							
	市内のコロナウイルス感染は、未だ収束が見通せない状況にある。							
	今後の予想される周辺環境							
	市内でのワクチン接種が進んでいるが、新たな変異ウイルスが入ってくる可能性があるため、引き続き感染症予防対策を続ける必要がある。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)		A	感染予防対策に必要な経費を補助するもの。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	実施できた。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D	感染症対策に必要な物品 (マスク、手袋など) の購入や施設設備の改修を行うことで、感染防止に効果があった。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		生活支援ハウス運営事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	60歳以上の高齢者に、介護支援、交流機能、居住機能がある居所を提供。							
	意図	高齢者が、健康で明るい生活を送れるよう支援し、福祉の増進を図る。							
	成果	高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れ、高齢者の福祉の増進が図れる。							
	手段	60歳以上の高齢者に、介護支援、交流機能、居住機能がある居所を提供。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		適正入所者数（年度末）		目標値	人	20	20	20	19
				実績値	人	18	19	19	-
				目標達成度	%	90.0	95.0	95.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		12,013	13,098	13,242	12,759	12,987		
	事業費		10,985	11,977	12,227	11,196	11,424		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	1,746	1,512	1,269	764	744		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	9,239	10,465	10,958	10,432	10,680		
	人件費合計		1,028	1,121	1,015	1,563	1,563		
	正職員		1,028	1,017	1,002	1,563	1,563		
正職員以外		0	104	13	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.14	0.14	0.14	0.22	0.22			
	正職員以外 (人)	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	1989年の高齢者保健福祉推進10ヶ年戦略により、過疎地域に限定して全国400ヶ所で設置が推進された事業。その後1997年の介護保険法の制定に伴い1998年の第3次補正予算で過疎地域限定が撤廃され全国で設置が可能となった。本市は平成12(2000年)年4月1日から国が定めた実施要綱により事業開始している。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	入所者数は、ほぼ横ばい状態。								
	今後の予想される周辺環境								
	今後も利用形態として、新たな住まいとする定住型や積雪等の季節対応型のみならず、病院退院直後や養護老人ホームと特別養護老人ホームの待機用の中間施設(一時対応型)として引き続き需要があると予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	地域包括ケアシステムの構築にあたり、高齢者の住まいの確保は重要である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	高齢者プランでも、地域包括ケアシステムの深化推進を目標に掲げており、住まいの確保に貢献している。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	適正な入所判定に基づき、必要としている人に住まいの提供をしている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		適正な入所判定とともに、利用者負担金の算定を適確に行い、管理運営費の適正化を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	現状を維持する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
利用者である高齢者の安心・安全が保たれる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		生活支援短期宿泊事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	一時的に家族等の見守りを受けることが困難なおおむね65歳以上の介護保険制度の対象外となる市民（在宅）						
	意図	対象者の基本的な生活習慣等の支援。健康状態等の改善を目的に実施。						
	成果	高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れ、高齢者の福祉の増進を図ることができる。						
	手段	ショートステイを実施（1年間につき14日を限度とする）						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		2,107	1,962	1,594	1,879	1,599	
	事業費		859	624	365	1,027	747	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	859	624	365	1,027	747	
	人件費合計		1,248	1,338	1,229	852	852	
正職員		1,248	1,234	1,216	852	852		
正職員以外		0	104	13	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.17	0.17	0.17	0.12	0.12		
	正職員以外 (人)	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	介護保険特別会計の対象事業ではなかったが、高齢者支援施策としては必要であるため、一般会計予算に組替えて平成29年度から実施。							
	現状の周辺環境							
評価	今後の予想される周辺環境							
	評価	評価項目		評価		評価の理由		
		妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A		この事業は、家族の見守りを受けることができない高齢者に対し、介護支援機能や居住機能を一時的に提供する事業であり、利用促進等を図るものではないため、活動指標は設定していない。	
2. 事務事業の目的（対象・意図）			A					
3. 事務事業の目標（活動指標等）			A					
有効性		4. 計画の実施状況		A		利用者に対し、必要なサービスの提供ができた。		
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
効率性		8. コスト削減へのさらなる取組み		A		現状の継続が適当である。		
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A		事業対象者の判定については、申請者の状況等を適切に判定し、継続して実施する。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		総務費（介護保険特別会計）			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	2 介護サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	介護保険特別会計に必要な事務を、適正に行うことができる。						
	成果	適切かつ円滑な介護保険運営ができる。						
	手段	介護保険サービス利用者への諸通知、介護保険料の賦課徴収、認定審査会の実施、訪問調査票の作成等の介護保険事業に係る一般事務						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		22,723	224,027	160,872	279,032	286,344	
	事業費		16,040	217,419	115,581	223,131	237,973	
	特定財源	国庫支出金	4,190	3,713	4,246	4,154	506	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	3	400	466	390	416	
		一般財源	11,847	213,306	110,869	218,587	237,051	
	人件費合計		6,683	6,608	45,291	55,901	48,371	
	正職員		6,683	6,608	45,291	55,901	48,371	
正職員以外		0	0	45,172	44,999	60,921		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(45,172)	(44,999)	(60,921)		
人員	正職員 (人)	0.91	0.91	6.33	7.87	6.81		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	26.00	23.00	25.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。							
	現状の周辺環境							
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。								
今後の予想される周辺環境								
超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	介護保険制度に則り、実施しているため。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	介護保険制度に則り、実施しているため。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	介護保険制度に則り、実施しているため。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		介護保険制度に則り、実施しているため。					
改革案	今後の実施方向性		維持					
	成果方向性		成果維持					
	コスト方向性		コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		地域自立生活支援事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	2 介護サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	要支援・要介護被保険者							
	意図	介護相談員の相談活動により、介護サービス事業者と行政の橋渡しを行う。							
	成果	施設・入所者双方のより良い関係構築と介護サービスの質的な向上を図ることができる。							
	手段	介護相談員が介護サービス施設に出向き、利用者の疑問や不満・不安を受け付ける。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		訪問施設数		目標値	施設数	45	42	42	42
				実績値	施設数	44	0	0	-
				目標達成度	%	97.8	0.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		2,519	2,322	1,454	1,423	3,927		
	事業費		2,372	2,177	23	2	2,506		
	特定財源	国庫支出金	913	838	9	1	965		
		県支出金	456	419	4	0	482		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	545	483	6	0	542		
		一般財源	458	437	4	1	517		
	人件費合計		147	145	1,431	1,421	1,421		
正職員		147	145	1,431	1,421	1,421			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.02	0.02	0.20	0.20	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。								
	今後の予想される周辺環境								
	超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）							
		2. 事務事業の目的（対象・意図）							
	有効性	3. 事務事業の目標（活動指標等）							
		4. 計画の実施状況							
		5. 目標（活動指標等）の達成度							
		6. 上位施策への貢献度							
	効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み							
		8. コスト削減へのさらなる取組み							
		9. 類似事業との統合・代替の検討							
10. これまでの実施手段									
総合評価	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護相談員の活動を中止								
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		長寿祝金支給事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別					
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	88歳、99歳以上の高齢者						
	意図	長寿祝金を対象者へ支給することから、市民の敬老精神の高揚を図れ、対象者が福祉・生活の一助として活用できる。						
	成果	多年にわたり社会の発展に寄与した高齢者の長寿を祝い、長寿祝金を贈呈することにより、高齢者福祉思想の啓発、普及及び高齢者の福祉の増進を図ることができる。						
	手段	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者の長寿を祝福し、対象者に対して長寿祝金（1万円）の支給と、市長からのメッセージカードを授与することにより、高齢者福祉の増進と市民の敬老精神の高揚を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし	目標値					
			実績値					-
			目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		10,930	11,750	12,086	13,134	13,376	
	事業費		9,755	10,702	11,143	11,500	11,671	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	9,755	10,702	11,143	11,500	11,671	
	人件費合計		1,175	1,048	943	1,634	1,705	
	正職員		1,175	944	930	1,634	1,705	
正職員以外		0	104	13	207	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(207)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.16	0.13	0.13	0.23	0.24		
	正職員以外 (人)	0.00	0.01	0.01	0.21	0.20		
周辺環境	開始時の周辺環境 市民の敬老精神の高揚を図る事業として実施。							
	現状の周辺環境 高齢者の長寿を祝う事業として定着。							
	今後の予想される周辺環境 今後さらに高齢化が進み、対象者の増加によるコストの増大が予想される。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	高齢者福祉の増進と市民の敬老精神の高揚を図ることを目的としており、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画どおりに実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	将来的に高齢者比率がさらに高まり、対象者が増加し長寿祝金の予算の確保が難しくなるため、事業の手段、祝金の額の検討が必要。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		C				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		敬老のお祝い事業としてより充実したものとするため、敬老事業・長寿祝金事業と併せて総合的な検討をしていく必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持	他の事業との統合等を含め、事業の見直しが必要。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか） コスト削減が図られる。							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		福祉用具・住宅改修支援事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	2 介護サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	要支援・要介護認定者							
	意図	契約介護支援専門員がいない被保険者の、住宅改修等申請に必要な理由書作成を支援することでサービスの利用が容易になる。							
	成果	必要な理由書作成を支援することができる。							
	手段	契約介護支援専門員がいない要介護・要支援被保険者の住宅改修等申請に必要な理由書作成に対し支給 居宅介護支援計画（ケアプラン）作成にかかるもの							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		給付利用件数		目標値	件	45	44	41	42
				実績値	件	29	41	35	-
				目標達成度	%	64.4	93.2	85.4	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		131	136	233	148	164		
	事業費		58	63	90	77	93		
	特定財源	国庫支出金	22	24	35	30	36		
		県支出金	11	12	17	15	18		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	13	14	20	16	20		
		一般財源	12	13	18	16	19		
	人件費合計		73	73	143	71	71		
	正職員		73	73	143	71	71		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。								
	今後の予想される周辺環境								
	超高齢者社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		介護保険制度に則り、実施しているため。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		福川シニア交流会館管理事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	高齢者の生きがいづくり活動の活性化、および関連団体の活動向上を図る。							
	成果	高齢者の生きがいづくり活動を推進することができる。							
	手段	高齢者の生きがいづくり活動などのため、地域の福祉活動及びコミュニティ活動の拠点としての場を提供							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		年間利用者数		目標値	人	1800	1200	1200	700
				実績値	人	1160	423	583	-
				目標達成度	%	64.4	35.3	48.6	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		838	1,001	835	772	775		
	事業費		397	461	393	346	349		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	9	7	3	2	3		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	388	454	390	344	346		
	人件費合計		441	540	442	426	426		
正職員		441	436	429	426	426			
正職員以外		0	104	13	207	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(207)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06			
	正職員以外 (人)	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	地域の高齢を対象とした地域コミュニティ施設として幅広い利用がある。								
	現状の周辺環境								
利用者数は伸び悩んでいる。									
今後の予想される周辺環境									
地域のコミュニティ施設として、今後も継続した利用がある。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	高齢者のための介護予防施設である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	利用者数は減少したが、事業自体は計画的に実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	直営で管理しているが、近隣公共施設への集約や地元管理への移行を含め、施設の管理運営方法について検討が必要。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	今後も継続して実施するが、地域コミュニティ施設として幅広く利用いただきながら将来的には、地元管理への移行も含めて施設管理について検討していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	手段変更	将来的には、地元管理への移行も含めて、施設管理について検討していく必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
コスト削減が図られる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		老人クラブ助成事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	概ね60歳以上の者が加入し活動している老人クラブ及び老人クラブ連合会への助成						
	意図	地域に根付いた老人クラブ活動を支援することから、地域活性化および生涯現役社会づくりを推進できる。						
	成果	老人クラブ活動による仲間づくりを通して、その知識や経験を生かした「地域を豊かにする社会活動」に取り組み、明るい長寿社会づくり、保健福祉の向上を図ることができる。						
	手段	生きがい、健康、社会活動他活動を行うため、クラブ運営上に必要とする活動費を助成することにより、会員の増加、活動の活性化を図る。あわせて、高齢者の社会参加と交流拡大から仲間づくり、生きがいづくり等を推進し、生涯現役社会を目指す。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		会員数	目標値	人	5900	5500	5500	5000
			実績値	人	5442	5280	4688	-
			目標達成度	%	92.2	96.0	85.2	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		17,209	15,972	15,582	14,765	15,485	
	事業費		14,565	14,343	14,066	12,847	13,496	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	1,621	1,604	1,632	1,599	1,599	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	1	1	2	1	1	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	12,943	12,738	12,432	11,247	11,896	
	人件費合計		2,644	1,629	1,516	1,918	1,989	
	正職員		2,644	1,525	1,503	1,918	1,989	
正職員以外		0	104	13	207	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(207)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.36	0.21	0.21	0.27	0.28		
	正職員以外 (人)	0.00	0.01	0.01	0.20	0.20		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	クラブの運営上、必要とする活動費を助成し、地域の活性化、生涯現役づくりを目指す事業として実施。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	平成22年度から単位老人クラブ活動費補助金及び老人クラブ運営費補助金の金額を削減し、平成27年度から人数割りを導入するなど、補助金体系を整備、見直しを行っている。							
	今後の予想される周辺環境							
	加入者数は伸び悩んでいるが、今後も高齢者人口が増加するため、対象者は増え続けることが予想される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	老人クラブの活動が地域貢献や介護予防にも繋がっており、市が関与する必要がある。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画どおりに実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	生涯現役社会づくり事業において中心的な活動団体であり、今後も協力連携していく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	老人クラブに対する助成事業について、国・県補助金の削減から大変厳しいことが予想されるが、生涯現役社会づくり事業において中心的な活動団体であり、今後も協力連携していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		老人憩の家管理運営事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	西部・久米・和田老人憩の家・石船温泉憩の家利用者							
	意図	施設環境を維持し、高齢者の生きがいづくりに利用できる場を提供できる。							
	成果	老人の生きがいの増進を図ることができる。							
	手段	高齢者の健康と福祉増進及び生きがいづくりの促進を目的に、老人憩の家を管理運営し、地域住民との交流の場を提供							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		石船温泉利用者数		人	60000	55000	55000	60000	
				実績値	人	52904	42859	38974	-
				目標達成度	%	88.2	77.9	70.9	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		16,554	19,019	19,477	26,282	24,245		
	事業費		15,746	18,407	18,976	25,856	23,748		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	9	7	8	9	8		
		その他	24	0	0	0	0		
		一般財源	15,713	18,400	18,968	25,847	23,740		
	人件費合計		808	612	501	426	497		
正職員		808	508	501	426	497			
正職員以外		0	104	0	207	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(207)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.11	0.07	0.07	0.06	0.07			
	正職員以外 (人)	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	石船温泉憩の家は平成16年度に施設のリニューアルを行っている。西部、久米、石船は、平成18年度から指定管理者による管理・運営をおこなっている。								
	現状の周辺環境								
評価	開始時の周辺環境								
	施設面の老朽化対策と石船温泉は、施設の利用料金が高齢者福祉施設としての料金体系であることや利用者数も減少傾向にあることから経営状況は厳しい状況にあり、建設後48年が経過し老朽化しており耐震性もない上、土砂災害特別警戒区域に位置していることなどから、現地での施設の延命や建替えは困難な状況である。								
	今後の予想される周辺環境								
石船温泉憩の家は、観光交流施設へ転換し観光交流機能をより充実させる方向である。ただし、安全かつ鹿野地域の活性化を図ることができる場所へ本施設の機能を移転させ、施設に必要な機能や利用料金について再検討する。なお、観光交流施設への転換は、移転に併せて実施する予定である。									
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	高齢者の健康と福祉の増進を目的としている				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、西部・久米老人憩の家、石船温泉憩の家ともに概ね実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		C	西部・久米老人憩の家は、老朽化や利用者数を勘案し、今後の方向性を検討する必要がある。石船温泉憩の家は老朽化し土砂災害特別警戒区域内にあるため、現在地での建替えが困難である。今後は場所を移転し観光交流施設へ転換する方向である。ただし、観光交流施設への転換は、移転に併せて実施する予定である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		全般的に施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修を行うとともに、今後の施設の方向性を検討する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	目的（対象・意図）変更	観光交流施設への転換は、移転に併せて実施する予定である。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
コスト削減が図られる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		老人日常生活用具支給事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	3 介護予防の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	在宅で生活をする65歳以上の高齢者等							
	意図	高齢者の在宅生活を円滑にし、在宅生活を継続してもらうことを目指し、介護保険適用への移行を防ぐ。							
	成果	介護保険適用への移行を防ぐことができる。							
	手段	在宅で生活をする65歳以上の高齢者等に対し、日常生活の便宜を図るために日常生活用具を給付。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		延べ利用件数		目標値	件	13	13	13	10
				実績値	件	6	9	9	-
				目標達成度	%	46.2	69.2	69.2	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		1,090	938	886	635	619		
	事業費		209	108	157	138	193		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	209	108	157	138	193		
	人件費合計		881	830	729	497	426		
正職員		881	726	716	497	426			
正職員以外		0	104	13	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.12	0.10	0.10	0.07	0.06			
	正職員以外 (人)	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成18年度から単市事業として開始。								
	現状の周辺環境								
利用件数は、減少傾向にある。									
今後の予想される周辺環境									
高齢化がより進行することに伴い対象者も増えるため、引き続き需要があると見込まれる。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	高齢者の日常生活の便宜を図ることを目的とした事業。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	介護保険制度にも同様の事業はあるが、介護保険法で対象者や福祉用具が定義されているため、統合・代替は困難。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		対象品目の選定と扶助費の上限額の見直しを、引き続き検討する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	介護保険制度には無い事業であるため、現状を維持する必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
対象者である高齢者にとって、安定した居宅生活を送ることができる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		老人福祉センター管理運営事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	概ね60歳以上の人							
	意図	生きがい支援のために施設の利用促進を図り、あわせて機能訓練等により利用者の健康増進を図る。							
	成果	老人の健康増進や福祉の向上が図れる。							
	手段	高齢者の生きがい支援や健康増進への寄与を目的に、老人福祉センターを設置する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		年間利用者数		目標値	人	25000	22000	22000	13000
				実績値	人	19453	11584	10910	-
				目標達成度	%	77.8	52.7	49.6	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		9,456	9,497	9,457	10,109	9,811		
	事業費		9,015	8,957	9,015	9,257	9,314		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	2	2	2	1	1		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	9,013	8,955	9,013	9,256	9,313		
	人件費合計		441	540	442	852	497		
正職員		441	436	429	852	497			
正職員以外		0	104	13	207	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(207)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.06	0.06	0.06	0.12	0.07			
	正職員以外 (人)	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 高齢者の生きがい支援、健康増進への寄与を目的とした事業として実施。								
	現状の周辺環境 新南陽老人福祉センターは、趣味・講座など高齢者の生きがいづくりの拠点となっているが、利用者の高齢化により、グループ・団体での利用が減り、利用者数が大幅に減少した。								
	今後の予想される周辺環境 建物は全体的に老朽化しており、計画的な改修を行う必要がある。								
評価	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	高齢者の生きがい支援、健康増進への寄与を目的とした事業。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	概ね実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		C	施設の老朽化が進んでおり、補修・修繕費が増大しており耐震診断（一次診断）では耐震性がなく、バリアフリー化への対応も求められることから、近隣の他の施設へ移転することによる複合化によるコスト削減を図る必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
		10. これまでの実施手段		C					
総合評価	B		全般的に老朽化しているため、計画的な改修を行う必要がある。同様の機能を持つ施設との複合化等について、公共施設再配置計画の方向性による検討を行う必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	施設が老朽化しているため、修繕をしながら現状維持をするが、施設の統合を含めた検討が必要である。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか） コスト削減が図られる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		老人福祉一般事務費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	高齢者を含む一般住民						
	意図	課における円滑な事業実施を図ると共に、窓口での市民サービスに努める。						
	成果	市民に福祉サービスが提供できる。						
	手段	高齢者支援担当、各総合支所福祉担当課の一般事務費						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		2,839	1,184	549	536	626	
	事業費		195	136	107	110	200	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	195	136	107	110	200	
	人件費合計		2,644	1,048	442	426	426	
	正職員		2,644	944	429	426	426	
正職員以外		0	104	13	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.36	0.13	0.06	0.06	0.06		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	ひとり暮らしの高齢者、寝たきり高齢者、高齢者ふたり世帯等が増加しており、複雑化、多様化した高齢社会に対応する事業を行うための一般事務費。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	今後の予想される周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	老人福祉法に規定された事務であり、経費の削減に努めながら実施する。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		老人福祉施設維持管理事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	老人福祉施設（石船温泉憩の家、西部老人憩の家、久米老人憩の家、和田老人憩の家・作業所、福川シニア交流会館、老人休養ホーム嶽山荘、新南陽老人福祉センター、軽費老人ホームさずな苑、鹿野高齢者生産活動センター）						
	意図	各施設が適正に維持でき利用者が快適かつ安全に過ごせる。						
	成果	施設利用者の利便性と安全性が確保できる。						
	手段	老人福祉施設の老朽化等による修繕対応により、利用者の利便性・安全性を確保する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	トータルコスト		6,895	36,023	4,617	4,272	16,813	
	事業費		6,234	35,338	4,032	3,846	16,387	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	10,300	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	6,234	35,338	4,032	3,846	6,087	
	人件費合計		661	685	585	426	426	
正職員		661	581	572	426	426		
正職員以外		0	104	13	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.09	0.08	0.08	0.06	0.06		
	正職員以外 (人)	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	施設の修繕対応により、利用する市民の安全を確保するために実施。							
	現状の周辺環境							
老人福祉施設の老朽化が進んで、維持管理の費用が増加している。								
今後の予想される周辺環境								
施設の老朽化が著しいため、今後、突発的な大規模改修が増加し、それに伴い修繕料が増える可能性がある。								
評価	評価項目		評価		評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A		市が設置する施設であり、適切に維持管理する必要がある。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A		計画どおりに実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B		施設改修は、必要性や優先度を見極め、類似施設は複合化するなど、計画的、効率的に実施する必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	老人福祉施設全般的に老朽化しているため、計画的な改修を行うための改修計画等を必要とし、効率的な修繕ができるようにしていく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	施設の老朽化により、修繕が必要となっているため、現状を維持する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
利用者の安心・安全が確保できる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		老人福祉施設整備費等助成事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	社会福祉法人						
	意図	施設整備費の負担が軽減されることから、施設運営に力を入れられることで安定した運営が期待できる。						
	成果	施設を整備、充実させることにより、介護サービスの安定的な供給ができる。						
	手段	地域福祉のハード面の推進に寄与するために、民間法人の施設整備費を補助						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		11,905	11,704	8,588	8,460	8,560	
	事業費		11,391	11,310	8,289	8,247	8,205	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	5	3	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	11,386	11,307	8,289	8,247	8,205	
	人件費合計		514	394	299	213	355	
	正職員		514	290	286	213	355	
	正職員以外		0	104	13	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.07	0.04	0.04	0.03	0.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	社会福祉法人に対する施設整備費等補助							
	現状の周辺環境							
平成20年以降、施設建設に係る補助は行っていない。								
今後の予想される周辺環境								
今後、介護を必要とする高齢者の増加が予想されるため、介護保険制度の動向や施設のニーズ等も踏まえつつ、介護サービスの安定的な供給という観点から、施設整備は計画的に行っていく必要がある。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	介護サービスの安定提供のため、施設整備を計画的に行っていく必要がある。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画どおりに実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	介護サービスの安定提供のため、事業継続が適当と思われる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		今後も介護を必要とする高齢者の増加が予想されるため、介護サービスの安定的な供給という観点から、計画的に整備していく必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		老人保護措置費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者。							
	意図	高齢者の生活の安定（生活環境の改善、身体的精神的健康の保持、向上）を図る。							
	成果	措置入所者の生活の安定が図れる。							
	手段	入所希望者の受付、面談、調査、入所調整、入所判定委員会の実施、扶助費の支払、措置入所者の現況把握、負担金の徴収。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		措置入所者数		目標値	人	95	95	95	95
				実績値	人	83	87	90	-
				目標達成度	%	87.4	91.6	94.7	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算		
	トータルコスト		154,759	151,034	153,297	167,962	168,885		
	事業費		151,821	146,573	148,848	163,629	164,552		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	25,292	23,092	26,092	34,506	31,669		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	126,529	123,481	122,756	129,123	132,883		
	人件費合計		2,938	4,461	4,449	4,333	4,333		
正職員		2,938	4,357	4,436	4,333	4,333			
正職員以外		0	104	13	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.40	0.60	0.62	0.61	0.61			
	正職員以外 (人)	0.00	0.01	0.01	0.20	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	老人福祉法に基づき、市が実施。								
	現状の周辺環境								
身体状況や家庭環境、経済的な理由など、複雑化した理由による入所が増えている。									
今後の予想される周辺環境									
きさんの里は、令和2年10月に市内五月町へ移転開所し、定員を130名から110名に変更した。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	老人福祉法の規定により、概ね65歳以上が対象とされている。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	概ね達成できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	老人福祉法の規定により、市が措置を行うこととされている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		老人福祉法により市が措置を行うこととされており、継続していく必要がある。対象者の判定については、今後も事前の状況調査を徹底し、適切な入所判定により継続実施していく。						
改革案	今後の実施方向性		維持						
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		嶽山荘管理運営事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	高齢者の休養と心身の健康増進を図る。							
	成果	老人の休養と心身の健康増進を図ることができる。							
	手段	高齢者に対し低廉で健全な保健休養の場を提供する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		年間利用者数		目標値	人	35000	35000	35000	20000
				実績値	人	31194	15362	14583	-
				目標達成度	%	89.1	43.9	41.7	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		25,126	25,753	25,090	30,277	32,531		
	事業費		24,465	25,213	24,576	29,425	32,034		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	4	4	8	12	12		
		その他	27	33	21	10	12		
		一般財源	24,434	25,176	24,547	29,403	32,010		
	人件費合計		661	540	514	852	497		
正職員		661	436	501	852	497			
正職員以外		0	104	13	207	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(207)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.09	0.06	0.07	0.12	0.07			
	正職員以外 (人)	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	老人休養ホームとして昭和48年に旧新南陽市において整備された施設。平成17年に宿泊業務を、平成28年に食堂業務を廃止した。								
	現状の周辺環境								
高齢者を中心とした幅広い層の方が、気軽に集い交流できる場として活用されているが、利用者数は減少傾向が続いている。									
今後の予想される周辺環境									
施設全体が老朽化しており、大規模改修や設備の更新による維持管理費の増大が見込まれ、計画的な改修が必要。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		B	高齢者の休養と心身の健康増進を図ることを目的とする。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	概ね実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	複合化（集約化）や民活の拡大について、検討する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		一般的に施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設改修等の対応が必要である。						
改革案	今後の実施方向性	手段変更	複合化（集約化）や民活の拡大の検討。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
コスト削減が図られる。									